

第1回大分県道州制研究会（H19.10.10）概要

○ 委員意見等要旨

九州全体を営業エリアとする委員からは、「各種手続を県ごとにする煩雑さがなくなる」等道州制を歓迎する意見があった。

一方で、

- ・ 議論の中で生活者の視点が欠けているのではないか。
- ・ 市町村間で行財政基盤に違いがありすぎ、現状で市町村の権限を強化しても
- ・ 東京よりも宮崎に行く方が時間がかかる。まずは、圏域として発展する基盤となる九州内インフラの整備が先決ではないか。
- ・ 県域でビジネスを展開する企業にとっては、県境がなくなることは、チャンスにもリスクにもなる。

等、道州制に対し、各種の懸念も示された。

○ 知事発言要旨

- ・ 九州地域として生活者の視点でどのようなビジョンが描けるかが課題。
 - ・ 地域間格差の拡大については、道州政府と市町村の単純な二層制ではなく、カウンティのような道州内での地域行政機関のあり方も検討が必要ではないか。
 - ・ 市町村合併で合併された町村と同じように周辺部になるかもしれないという心配もしなければいけない。
 - ・ 州都がどこかによっては、経済的な問題も出てくるかもしれないということで、県としてどう捉えるのかということの前広に議論をしておく必要がある。
- いずれにしても、今回立ち上げたばかりの研究会では、心配を含めてまさにいろいろな議論があった。県としては、引き続き委員各位の、県民の視点に立った活発な議論をお願いしたい。

○ その他

- ・ 座長には、高橋靖周大分銀行取締役会長が選任された。
- ・ 座長職務代理者には、石川公一APU大学教授が選任された。
- ・ 次回の研究会開催は1月を予定。